

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 2021年9月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	120,480	13.1	22,620	37.8	23,620	47.4	9,703	132.0
2020年12月期第2四半期	106,500	10.9	16,420	49.9	16,019	50.4	4,181	3.6

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 19,904百万円(113.5%) 2020年12月期第2四半期 9,324百万円(26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	88.76	88.27
2020年12月期第2四半期	37.35	36.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,134,787	136,417	6.2
2020年12月期	1,070,544	100,114	4.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 70,700百万円 2020年12月期 50,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	6.60	6.20	7.40	10.60	30.80
2021年12月期	17.10	12.20			
2021年12月期(予想)			—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	111,893,046株	2020年12月期	113,242,987株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	1,611,848株	2020年12月期	3,990,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	109,308,892株	2020年12月期 2 Q	111,931,475株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2021年8月10日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第2四半期連結累計期間（2021年1月～6月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	106,500	120,480	13,980	13.1%
営業利益	16,420	22,620	6,199	37.8%
経常利益	16,019	23,620	7,600	47.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,181	9,703	5,521	132.0%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、2020年12月期においては12期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国経済において景気の不透明感が広がる一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展、巣ごもり消費・オンライン消費の定着など、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) 多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、オンライン消費の定着もあり、決済事業・EC支援を中心に堅調に推移しました。(2) インターネット広告・メディア事業は前年の商材入替・営業手法の刷新・原価低減といった取り組みの成果に加え、前年から好調に拡大をしていた一部の業種・業態の顧客における取引が引き続き堅調に推移しました。(3) インターネット金融事業は、活況だった前年同期比との比較ではFX・CFDともに軟調な推移となりました。(4) 暗号資産事業は、暗号資産交換事業においては、暗号資産価格の上昇を受け取引高が好調に推移する中、認知度向上と取引高シェア拡大を目指して積極的なマーケティング活動を展開しました。また、暗号資産マイニング事業においては、マイニングの収益率が上昇しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は120,480百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は22,620百万円（同37.8%増）、経常利益は23,620百万円（同47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,703百万円（同132.0%増）となりました。

<当第2四半期連結累計期間（2021年1月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	64,895	68,573	3,677	5.7%
営業利益	8,546	9,680	1,134	13.3%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	23,073	26,413	3,340	14.5%
営業利益	122	1,071	948	772.5%
インターネット金融事業				
売上高	18,223	15,144	△3,079	△16.9%
営業利益	7,209	5,231	△1,978	△27.4%
暗号資産事業				
売上高	2,285	12,581	10,296	450.5%
営業利益	165	6,369	6,204	—
インキュベーション事業				
売上高	973	898	△74	△7.7%
営業利益	464	506	42	9.2%
その他				
売上高	545	757	212	39.0%
営業利益	△145	△185	△40	—
調整額				
売上高	△3,496	△3,888	△392	—
営業利益	57	△53	△111	—
合計				
売上高	106,500	120,480	13,980	13.1%
営業利益	16,420	22,620	6,199	37.8%

◆当第2四半期連結会計期間（2021年4月～6月）業績の概要

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	52,800	59,233	6,433	12.2%
営業利益	8,137	10,141	2,003	24.6%
経常利益	7,963	10,076	2,113	26.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,925	4,046	2,121	110.2%

当四半期は、インターネットインフラ事業が、前年同期以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるオンライン消費の定着もあり、決済事業・EC支援を中心に堅調に推移し、『電子印鑑GMOサイン』などへの戦略投資をこなしつつ、四半期最高業績を更新しました。また、暗号資産事業は、暗号資産交換事業において前四半期に続き高水準の取引高があったことに加え、暗号資産マイニング事業も堅調に推移したことから、積極的なマーケティング投資をこなしつつ、インターネットインフラ事業・インターネット金融事業につぐ「第三の事業の柱」として業績貢献を果たしました。さらに、インターネット広告・メディア事業は商材入替・営業手法の刷新・原価低減といった取り組みの成果に加え、前年から好調に拡大をしていた一部の業種・業態の顧客における取引が引き続き堅調に推移し、損失を計上した前年同期から大幅な業績改善となりました。

一方、インターネット金融事業は、ボラティリティが低調に推移したこともあり、活況だった前年同期比では減収減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、上記の要因に加え、前年同期に決済の海外子会社の連結除外による特殊要因があったこともあり大幅増となりました。

<当第2四半期連結会計期間（2021年4月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

（単位：百万円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	33,582	34,661	1,078	3.2%
営業利益	4,674	4,936	261	5.6%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	10,742	12,741	1,999	18.6%
営業利益	△53	429	482	—
インターネット金融事業				
売上高	9,067	6,913	△2,153	△23.8%
営業利益	3,813	2,129	△1,684	△44.2%
暗号資産事業				
売上高	849	5,723	4,873	573.5%
営業利益	△260	2,347	2,608	—
インキュベーション事業				
売上高	233	675	442	189.1%
営業利益	15	432	416	—
その他				
売上高	255	439	183	71.7%
営業利益	△59	△105	△45	—
調整額				
売上高	△1,930	△1,920	9	—
営業利益	8	△28	△36	—
合計				
売上高	52,800	59,233	6,433	12.2%
営業利益	8,137	10,141	2,003	24.6%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「電子認証」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

なお、第一四半期連結会計期間より、電子認証や電子印鑑を中心とした認証技術を活用したトラストサービスの今後の事業展開を踏まえ、サブセグメントの名称変更、区分の再構築を行なっています。すなわち、「セキュリティ事業」を、「電子認証・印鑑事業」へと変更し、「クラウド・ホスティング事業」に属していた『電子印鑑GMOサイン』を当該事業へ移行しております。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GMOペパボなどが低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は134万件（前年同期比0.4%増）、当四半期末の管理累計ドメイン数は657万件（同5.0%減）となったものの、オプション売上が伸長したことにより、売上高は2,492百万円（同2.7%増）となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行なっています。個人向けのサービスが好調に推移し、当四半期末の契約件数は102.5万件（前年同期比11.9%増）、売上高は3,946百万円（同5.9%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた巣ごもり消費・オンライン消費の定着もあり、各サービスが堅調に推移しました。まず、ECプラットフォームでは『カラーミーショップ』において、従来の月額制に加えて初期費用・月額利用料無料のフリープランを導入したこともあり、当四半期末の店舗数6.6万（前年同期比3.8%増）、流通総額は1,138億円（同1.2%増）と堅調に推移しました。また、『SUZURI』では、継続的な新アイテムの追加やセールなどが奏功し、流通金額が順調に推移しました。一方『minne』では、巣ごもり消費が拡大した前年同期と比較し注文件数が伸び悩んだことから、流通金額は37億円（同10.5%減）となりました。これらの結果、売上高は4,195百万円（同13.8%増）となりました。

4) 電子認証・印鑑事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として、SSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などを展開しております。SSLサーバー証明書では、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響を受けているものの堅調に推移しています。グループをあげた戦略商材として位置づけている『電子印鑑GMOサイン』では、顧客基盤、送信数ともに順調に拡大しています。これらの結果、売上高は1,736百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスでは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野における次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取扱いが大幅に増加しました。金融関連サービス

では、後払い型の決済サービス『GMO後払い』が堅調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は10,979百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。固定回線が堅調に推移し、当四半期末の契約回線数は221万件（前年同期比6.0%増）、売上高は10,593百万円（同0.6%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は34,661百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は4,936百万円（同5.6%増）と四半期最高業績を更新しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供していません。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理では、前年から好調に拡大をしていた一部の業種・業態の顧客における取引が引き続き堅調に推移しました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、インターネットへの接触時間の増加に伴い配信量、広告収益が増加しました。これらの結果、売上高は8,328百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。当四半期においてはプログラミング教育ポータル『コエテコ』、美容医療チケット購入サービス『キレイパス』といったヴァーティカルメディアを通じた送客が好調に推移しました。これらの結果、売上高は3,526百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は12,741百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は429百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が92.9万口座（前年同期比4.4%増）、証券取引口座が47.0万口座（同5.8%増）と顧客基盤の拡大が続いています。一方、店頭FXとCFDは相場のボラティリティ低下の影響により、前年同期比では取引高・収益ともに減少しました。なお、タイ王国での証券事業は堅調に推移しております。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は6,913百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は2,129百万円（同44.2%減）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。なお、当第2四半期より、事業展開の本格化を踏まえ、「暗号資産決済事業」の追加を行なっています。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。ハッシュレートが前期末から拡大する中、ビットコイン価格の上昇を受け収益率が上昇し、売上高は1,537百万円（前年同期比598.2%増）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は、42.4万口座（前年同期比33.0%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。暗号資産価格の変動によるボラティリティの高まりを受け、取引高は前年同期比で2.6倍以上となり、売上高は4,142百万円（同558.0%増）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は5,723百万円（前年同期比573.5%増）、暗号資産交換事業での積極的なマーケティング投資をこなしつつ、営業利益は2,347百万円（前年同期は260百万円の営業損失）となりました。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0バンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。保有株式の売却があり、売上高は675百万円（前年同期比189.1%増）、営業利益は432百万円（前年同期は15百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q	2021 1Q	2021 2Q
売上高	52,800	50,810	53,248	61,246	59,233
営業利益	8,137	6,097	5,374	12,479	10,141
経常利益	7,963	5,883	5,233	13,543	10,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,925	2,560	3,542	5,656	4,046
総資産	941,795	978,555	1,070,544	1,170,590	1,134,787
自己資本	46,516	48,185	50,905	62,546	70,700

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

Iセグメント別売上高

	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q	2021 1Q	2021 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	10,524	10,892	11,043	10,728	10,593
ドメイン事業	2,427	2,375	2,345	2,469	2,492
クラウド・ホスティング事業	3,726	3,810	3,881	3,909	3,946
EC支援事業	3,687	3,956	3,973	4,032	4,195
電子認証・印鑑事業	1,651	1,574	1,486	1,695	1,736
決済事業	9,471	8,896	9,740	10,239	10,979
その他	2,093	1,308	1,091	838	716
合計	33,582	32,815	33,562	33,912	34,661
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	7,799	8,165	8,636	9,688	8,328
インターネットメディア事業	2,248	2,437	2,783	3,026	3,526
インターネットリサーチ・その他事業	694	781	983	957	886
合計	10,742	11,385	12,403	13,672	12,741
インターネット金融事業					
合計	9,067	6,540	6,087	8,231	6,913
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	629	1,402	2,150	5,474	4,142
暗号資産マイニング事業	220	263	629	1,383	1,537
暗号資産決済事業	—	—	—	—	42
合計	849	1,666	2,779	6,858	5,723
インキュベーション事業					
合計	233	28	—	222	675
小計	54,475	52,435	54,833	62,896	60,715
その他	255	244	298	318	439
調整額	△1,930	△1,869	△1,883	△1,968	△1,920
売上高	52,800	50,810	53,248	61,246	59,233

IIセグメント別営業利益

	2020 2Q	2020 3Q	2020 4Q	2021 1Q	2021 2Q
インターネットインフラ事業	4,674	4,017	3,723	4,744	4,936
インターネット広告・メディア事業	△53	43	255	642	429
インターネット金融事業	3,813	1,776	1,631	3,101	2,129
暗号資産事業	△260	384	219	4,022	2,347
インキュベーション事業	15	△59	△302	74	432
小計	8,189	6,162	5,527	12,585	10,274
その他	△59	△65	△150	△80	△105
調整額	8	0	△2	△25	△28
営業利益	8,137	6,097	5,374	12,479	10,141

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	電子認証・印鑑事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当四半期連結会計期間末(2021年6月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2020年12月31日)に比べ64,242百万円増加し、1,134,787百万円となっております。主たる変動要因は、利用者暗号資産が39,309百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が29,052百万円増加、投資有価証券が8,337百万円増加、現金及び預金が6,727百万円減少したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ27,940百万円増加し、998,369百万円となっております。主たる変動要因は、預り暗号資産が39,309百万円増加、社債および転換社債型新株予約権付社債が29,401百万円増加、長期借入金が11,243百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が8,442百万円増加、短期借入金が35,521百万円減少、預り金が20,016百万円減少したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36,302百万円増加し、136,417百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が3,508百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9,703百万円の増加、配当金の支払いにより3,026百万円の減少、自己株式の消却により3,168百万円の減少)、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイにおける転換社債型新株予約権付社債の転換による持分変動差額等の影響により資本剰余金が6,982百万円増加、非支配株主持分が16,514百万円増加、自己株式の消却等により5,585百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2021年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,745	214,017
受取手形及び売掛金	24,955	24,592
営業投資有価証券	7,617	8,100
利用者暗号資産	43,421	82,731
証券業等における預託金	372,163	385,593
証券業等における信用取引資産	100,723	120,683
証券業等における有価証券担保貸付金	9,703	6,758
証券業等における短期差入保証金	61,762	60,933
証券業等における支払差金勘定	50,121	49,558
その他	117,392	110,116
貸倒引当金	△3,380	△3,399
流動資産合計	1,005,226	1,059,685
固定資産		
有形固定資産	14,488	15,104
無形固定資産		
のれん	657	4,053
ソフトウェア	7,924	8,632
その他	6,418	6,494
無形固定資産合計	14,999	19,180
投資その他の資産		
投資有価証券	18,838	27,176
繰延税金資産	5,808	3,360
その他	11,689	10,782
貸倒引当金	△506	△502
投資その他の資産合計	35,830	40,815
固定資産合計	65,318	75,101
資産合計	1,070,544	1,134,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,512	9,691
短期借入金	179,947	144,426
未払金	41,102	35,568
預り暗号資産	43,421	82,731
証券業等における預り金	50,555	52,481
証券業等における信用取引負債	28,487	25,514
証券業等における受入保証金	405,252	412,360
証券業等における受取差金勘定	3,239	4,472
証券業等における有価証券担保借入金	21,570	22,718
未払法人税等	5,765	5,814
賞与引当金	2,748	2,215
役員賞与引当金	1,022	1,380
前受金	11,161	11,711
預り金	107,468	87,451
その他	21,089	22,126
流動負債合計	933,345	920,666
固定負債		
社債	—	25,000
転換社債型新株予約権付社債	16,698	21,100
長期借入金	11,739	22,983
繰延税金負債	163	308
その他	7,289	7,225
固定負債合計	35,891	76,617
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,192	1,085
特別法上の準備金合計	1,192	1,085
負債合計	970,429	998,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,574	34,557
利益剰余金	26,959	30,467
自己株式	△9,366	△3,781
株主資本合計	50,167	66,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	4,182
繰延ヘッジ損益	△9	13
為替換算調整勘定	△437	260
その他の包括利益累計額合計	738	4,456
新株予約権	67	60
非支配株主持分	49,140	65,655
純資産合計	100,114	136,417
負債純資産合計	1,070,544	1,134,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	106,500	120,480
売上原価	51,971	56,421
売上総利益	54,528	64,059
販売費及び一般管理費	38,108	41,438
営業利益	16,420	22,620
営業外収益		
受取配当金	50	383
為替差益	—	986
投資事業組合運用益	131	143
その他	322	422
営業外収益合計	505	1,935
営業外費用		
支払利息	168	222
持分法による投資損失	357	356
為替差損	275	—
その他	105	356
営業外費用合計	906	935
経常利益	16,019	23,620
特別利益		
事業譲渡益	—	126
固定資産売却益	106	13
貸倒引当金戻入額	37	—
金融商品取引責任準備金戻入額	18	106
その他	38	—
特別利益合計	201	247
特別損失		
解約違約金	311	—
減損損失	192	—
固定資産除却損	16	15
関係会社株式売却損	476	—
その他	19	—
特別損失合計	1,015	15
税金等調整前四半期純利益	15,205	23,851
法人税、住民税及び事業税	5,321	7,115
法人税等調整額	499	1,145
法人税等合計	5,821	8,260
四半期純利益	9,384	15,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,202	5,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,181	9,703

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	9,384	15,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	3,525
繰延ヘッジ損益	2	23
為替換算調整勘定	△587	694
持分法適用会社に対する持分相当額	158	69
その他の包括利益合計	△59	4,313
四半期包括利益	9,324	19,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,860	13,421
非支配株主に係る四半期包括利益	5,464	6,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月26日付で自己株式1,349,941株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が3,168百万円、自己株式が3,168百万円それぞれ減少しております。

また、2021年5月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月21日付で当社を株式交付親会社、株式会社OMAKASEを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、資本剰余金が680百万円増加、自己株式が2,417百万円減少しております。

また、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社における転換社債型新株予約権付社債の転換等により資本剰余金が6,302百万円増加しております。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は34,557百万円、利益剰余金は30,467百万円、自己株式は3,781百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	64,495	20,071	18,175	2,310	973	106,027	473	—	106,500
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	400	3,002	47	△25	—	3,424	71	△3,496	—
計	64,895	23,073	18,223	2,285	973	109,452	545	△3,496	106,500
セグメント利益 又は損失 (△)	8,546	122	7,209	165	464	16,508	△145	57	16,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額57百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」、「インターネット金融事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「インターネットインフラ事業」99百万円、「インターネット金融事業」92百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	68,032	23,209	15,144	12,581	898	119,866	614	—	120,480
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	541	3,203	—	—	—	3,745	143	△3,888	—
計	68,573	26,413	15,144	12,581	898	123,611	757	△3,888	120,480
セグメント利益 又は損失 (△)	9,680	1,071	5,231	6,369	506	22,860	△185	△53	22,620

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△53百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。